

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月12日

【四半期会計期間】 第58期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 石垣食品株式会社

【英訳名】 ISHIGAKI FOODS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石垣裕義

【本店の所在の場所】 東京都千代田区飯田橋1丁目4番1号

【電話番号】 03-3263-4444

【事務連絡者氏名】 経理部経理課課長 小西一幸

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区飯田橋1丁目4番1号

【電話番号】 03-3263-4444

【事務連絡者氏名】 経理部経理課課長 小西一幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期第3四半期 連結累計期間	第58期第3四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	491	421	601
経常損失() (百万円)	57	46	77
四半期(当期)純損失() (百万円)	50	46	68
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	46	44	57
純資産額 (百万円)	340	285	329
総資産額 (百万円)	441	406	405
1株当たり四半期(当期) 純損失金額() (円)	14.97	13.80	20.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	77.0	70.2	81.4

回次	第57期第3四半期 連結会計期間	第58期第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	6.52	5.80

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、その他の関係会社であった株式会社神戸物産は、平成26年10月15日までにその保有する当社株式の一部を売却したため、その他の関係会社に該当しないこととなりました。

この結果、平成26年12月31日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある以下の事項が発生しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 事業の継続性に重要な疑義を生じさせるような状況について

当社グループは、前連結会計年度から2期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上する見込みであることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高421百万円(前年同四半期比14.3%減)、営業損失45百万円(前年同四半期は営業損失55百万円)、経常損失46百万円(前年同四半期は経常損失57百万円)、四半期純損失46百万円(前年同四半期は四半期純損失50百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

飲料事業

ブームが沈静化したごぼう茶、前年はテレビ放映の影響を受けて好調であった杜仲茶、及び前年のリニューアルが期待したほどの伸長に繋がらなかった烏龍茶など健康茶類の売上は、ほぼ見込み通りでした。しかし主力の麦茶について、最盛期である夏季において、梅雨明けの遅れや、お盆以降の低気温等の天候不順の影響で販売が振るわなかったことから、夏季向けの在庫が残り、当第3四半期の工場稼働率の低下を招き、お茶製品全般の採算悪化が続く事となりました。

これらの結果、飲料事業全体では売上高191百万円(前年同四半期比18.6%減)、営業利益13百万円(前年同四半期比39.4%減)となりました。

珍味事業

ビーフジャーキーは、OEM供給製品の好調が続いたものの、自社ブランド商品の減収が続き、珍味事業全体でも減収が続きました。

自社ブランド商品については、ブランド強化を狙った新商品として、春に「やわらかビーフジャーキー」、秋に「牛くん」を投入しましたが、当第3四半期の業績には期待したほど寄与しませんでした。やわらかビーフジャーキーは、ビーフジャーキーを伸して柔らかくするという独自製法による特色ある商品でしたが、「やわらかいビーフジャーキー」という名称・コンセプト自体は、近年他社商品にも増加しており、その中で特色を示せなかったことから、当第3四半期の業績には寄与しませんでした。牛くんは、当社従来商品より燻製を強くすることで、風味に特色を出した商品でしたが、市場投入が秋冬商戦の開始に間に合わず、小売店の棚入れ替え商談に活用できなかったことから、当第3四半期の業績には寄与しませんでした。

損益面においては、為替円安進行に加え、上昇傾向であった国際牛肉相場が7月から急騰し、製造コストが大幅上昇しましたが、商品値上げは12月からとなりました。

これらの結果、珍味事業は売上高224百万円(前年同四半期比10.9%減)、営業損失3百万円(前年同四半期は営業損失15百万円)となりました。

その他

その他事業では、だしのもとは減収が続いたものの、業務用乾燥ナルトでそれを上回る増収が続きました。これらの結果、売上高5百万円(前年同四半期比20.6%増)、営業利益0百万円(前年同四半期比21.6%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、四半期純損失の計上等により、総資産は406百万円(前連結会計年度末は405百万円)、負債は120百万円(前連結会計年度末は75百万円)となりました。純資産は285百万円(前連結会計年度末は329百万円)となり、自己資本比率は70.2%(前連結会計年度末は81.4%)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況の分析と対応策

当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

その要因は主に為替の急激な円安及び牛肉価格の高騰に伴うビーフジャーキーの採算悪化であることから、当社グループは当該状況を解消・改善すべく、現状の為替及び牛肉価格に対応した商品価格の改定、新商品投入による工場稼働率向上、中国生産子会社が輸入許可を得ることで貿易商社を通さず原料牛肉を調達することによるコストダウンを図るなど、事業採算の改善に継続的に努めております。

当社グループとしては、これらの対処を的確に行うことにより、当該状況が改善される見込みであること、及び今後の運用資金も十分に確保できていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しており、継続企業の前提に関する注記は掲載しておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,390,000	3,390,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,390,000	3,390,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		3,390		300,000		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,387,800	33,878	
単元未満株式	普通株式 500		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,390,000		
総株主の議決権		33,878	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
石垣食品株式会社	東京都千代田区飯田橋 1丁目4番1号	1,700		1,700	0.05
計		1,700		1,700	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	65,071	49,014
受取手形及び売掛金	87,720	100,632
商品及び製品	54,443	34,054
原材料及び貯蔵品	33,435	50,987
その他	3,210	13,449
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	243,880	248,138
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	52,344	49,528
機械装置及び運搬具（純額）	18,501	16,232
土地	47,780	47,780
リース資産（純額）	2,262	1,846
建設仮勘定	-	3,911
その他（純額）	2,241	1,841
有形固定資産合計	123,131	121,142
無形固定資産		
リース資産	8,021	6,548
その他	19,187	19,224
無形固定資産合計	27,209	25,772
投資その他の資産		
投資有価証券	3,740	4,266
その他	7,156	6,948
投資その他の資産合計	10,896	11,214
固定資産合計	161,237	158,129
資産合計	405,117	406,268
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,644	46,426
短期借入金	-	25,000
リース債務	2,570	2,622
未払法人税等	-	1,216
賞与引当金	3,566	612
未払金	21,561	19,687
その他	7,012	18,316
流動負債合計	66,355	113,882
固定負債		
リース債務	8,609	6,636
繰延税金負債	212	399
固定負債合計	8,821	7,036
負債合計	75,176	120,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	53,293	53,293
利益剰余金	28,870	75,626
自己株式	782	782
株主資本合計	323,640	276,884

その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	383	721
為替換算調整勘定	5,917	7,743
その他の包括利益累計額合計	6,301	8,465
純資産合計	329,941	285,349
負債純資産合計	405,117	406,268

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	491,401	421,344
売上原価	343,625	283,299
売上総利益	147,776	138,044
販売費及び一般管理費	203,269	183,848
営業損失()	55,492	45,803
営業外収益		
受取利息	333	10
受取配当金	287	66
雑収入	103	79
営業外収益合計	725	156
営業外費用		
支払利息	199	312
為替差損	2,268	272
雑損失	74	82
営業外費用合計	2,542	667
経常損失()	57,310	46,314
特別利益		
投資有価証券売却益	7,020	-
特別利益合計	7,020	-
税金等調整前四半期純損失()	50,289	46,314
法人税、住民税及び事業税	435	441
法人税等合計	435	441
少数株主損益調整前四半期純損失()	50,724	46,755
四半期純損失()	50,724	46,755

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	50,724	46,755
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	4,432	338
為替換算調整勘定	8,348	1,825
その他の包括利益合計	3,916	2,164
四半期包括利益	46,808	44,591
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,808	44,591
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形		552千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	8,767千円	8,417千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,404	1.3	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	飲料事業	珍味事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	234,948	251,599	486,547	4,853	491,401		491,401
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	234,948	251,599	486,547	4,853	491,401		491,401
セグメント利益又は セグメント損失()	22,459	15,710	6,748	667	7,416	62,908	55,492

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ナルト事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額62,908千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用62,908千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	飲料事業	珍味事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	191,277	224,213	415,491	5,853	421,344		421,344
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	191,277	224,213	415,491	5,853	421,344		421,344
セグメント利益又は セグメント損失()	13,612	3,295	10,317	812	11,129	56,932	45,803

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ナルト事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額56,932千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用56,932千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	14円97銭	13円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	50,724	46,755
普通株主に帰属しない金額(千円)		
四半期純損失金額()(千円)	50,724	46,755
普通株式の期中平均株式数(株)	3,388,221	3,388,221

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月 5日

石垣食品株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村 本 泰 雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 辻 村 茂 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている石垣食品株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、石垣食品株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。